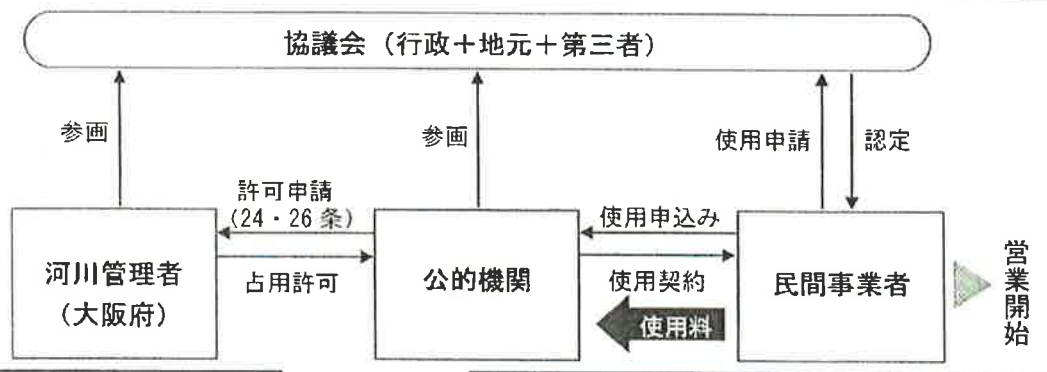


都市・地域再生等利用区域の指定 ※参考:大阪府作成資料

都市魅力創出〔公共空間の占用(使用)基準緩和〕

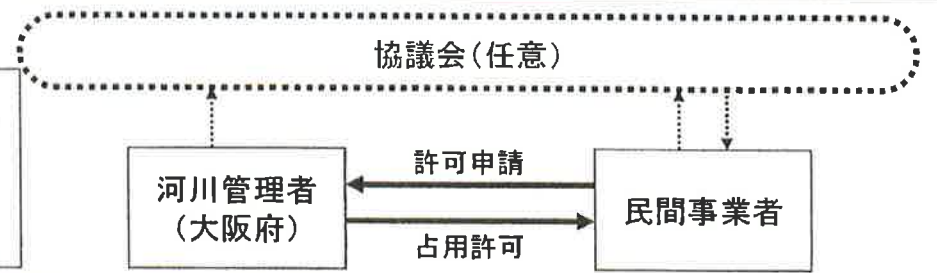
平成20年8月～

- ①国が区域指定
(特例措置区域の指定)
- ②河川法の場合、直接民間事業者に占用させることができない。
(公的機関のみ)
- ③協議会設置義務づけ



平成23年4月～

- ①府が区域指定
(都市・地域再生等利用区域の指定)
- ②直接民間事業者も占用できる。
- ③協議会設置は状況に応じて



都市・地域再生等利用区域の指定

占用の特例に関する手続きの流れ

